

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：17701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20250

研究課題名（和文）論争問題学習における生徒の議論を促す教師の指導法に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Teachers' Instructional Methods for Encouraging Students' Discussion in Controversial Issues

研究代表者

岩崎 圭祐 (Keisuke, Iwasaki)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・助教

研究者番号：20962921

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は論争問題学習における生徒の議論を促す教師の指導法に関して、「ソクラテス・セミナー」と「議論の自己評価」に着目して研究を進めた。また、を教室で導入することと教師や生徒の認識変容について明らかにした。結果として、を導入することによって、論争問題を扱う授業において生徒主体の議論が実現する可能性が高まる一方で、教師はを導入するだけでは不十分であり、その意義や目的の共有、よりよい議論を行うための教師の介入が重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの社会科教育学研究においては、様々なカリキュラムの分析やその授業理論に基づく授業開発研究が盛んに行われてきた。しかし、そのような研究は社会科教育のカリキュラムや授業理論を確立することに重きが置かれており、論争問題学習を日本の教室の中でどのように取り入れていくべきかということに十分な関心が払われてこなかった。本研究では、具体的な指導法導入に関わる教師や生徒の反応や認識に着目したことで、実際に論争問題学習を教室で導入した際に起こる教師の指導上の葛藤を明らかにできた点で意義がある。また、本研究の成果や課題は教師教育における論争問題学習の指導法の確立に関する議論の際にも参考となる。

研究成果の概要（英文）：This study focused on (1) "Socratic Seminar" and (2) "Self-Evaluation of Discussion" with regard to teachers' instructional methods for encouraging students' discussion in controversial issues. The study also clarified the relationship between the introduction of (1) and (2) in the classroom and the cognitive change of teachers and students. The results suggest that while the introduction of (1) and (2) increases the possibility of student-centered discussions in classes dealing with controversial issues, it is not enough for teachers to simply introduce (1) and (2), and that it is important for teachers to share the significance and purpose of these methods and for teachers to facilitate better discussions.

研究分野：教科教育学

キーワード：議論 論争問題学習 ソクラテス・セミナー 教育評価 教師教育

1. 研究開始当初の背景

社会的に論争のある問題を社会科の授業で取り扱い議論する「論争問題学習」は、市民的資質を育成する社会科教育の中核となる学習論となりつつある。これまででも社会科教育学研究においては、米国の論争問題学習研究において提案された様々なカリキュラムの分析やその授業理論に基づく授業開発研究が盛んに行われてきた。しかし、そのような研究は社会科教育のカリキュラムや授業理論を確立することに重きが置かれており、論争問題学習を日本の教室の中でどのように取り入れていくべきかということに十分な関心が払われてこなかった。近年では、論争問題を取り扱う教師に対する量的・質的な調査が進展してきているが、それらの研究はあくまでも教師の実態や判断を明らかにするものであり、「どのようにすれば教師が論争問題学習に取り組むことができるのか」について具体的な処方箋を与えるには至っていない。この点が日本の論争問題学習研究において大きな課題となっている。

2016年に18歳選挙権が実現し、2022年4月より成人年齢が18歳に引き下げられた。このような社会的変化の中で、高等学校を中心に主権者教育への注目が高まり、社会的な論争問題を扱った授業の必要性が盛んに主張されるようになってきている。しかし、実際に教師が教室の中で論争問題を話し合う活動を行うということは「教師の政治的中立性」への配慮から困難であることがメディア等で示されてきた。一方で、川口ら(2022)が行なった調査によれば、アンケートに回答した教師の中で、約6割の教師が30分以上の議論学習を行ったことがないと回答したが、政治的中立性が論争問題を扱うことを困難していると答えたのは1割程度であった。教師は、政治的中立性の配慮とは異なる要因で、論争問題学習に取り組めていなかったのである。申請者は、この状況を生み出した大きな要因の一つとして論争問題学習の具体的な指導法が確立されていないということがあると考えている。このことを踏まえると、本研究の論争問題学習における生徒の議論を促す効果的な教師の指導法を明らかにすること、それに基づく指導を教師が行うことで教師の授業観や指導法にどのような変容が見られるか示すこと、という狙いは、論争問題学習を教室で行うための喫緊の課題として解明する意義があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、1. 論争問題学習における生徒の議論を促す効果的な指導法について、先行研究・実践から解明し、成果に基づき「論争問題学習における生徒の議論を促すガイドブック」を作成する。2. 「ガイドブック」を利用して教師が論争問題学習に取り組むことにより、生徒の議論や教師の指導方法、授業観にどのような影響を与えるのか解明するという二段階構成の研究としてスタートした。本研究は、「ガイドブック」作成と活用による指導法の変化に着目することで、論争問題学習の効果的な指導法を確立しようとすることにこれまでの先行研究との異なる独自性がある。また、主権者教育推進会議「今後の主権者教育の推進に向けて(最終報告)」(令和3年)では、「教師が主権者教育の指導に必要な知識や指導方法を身に付け、意欲をもって実践に取り組むために、養成、研修が一体となった取り組みの充実が求められる」と報告されていることからわかるように、主権者教育の一環としての論争問題学習における効果的な指導法を明らかにすることで、このような社会的要請に答えることができる創造性を持つ研究であると考えていた。

しかしながら、本研究期間において「生徒の議論を促す効果的な指導法」の解明に時間を要したこと、教員養成課程の学生に対して試行した「論争問題学習の指導のための教員養成プログラム」において新たな課題が生じたことから、ガイドブック作成と試行は時期尚早と判断し、中断した。一方で、「論争問題学習における生徒の議論を促すガイドブック」作成過程において、論争問題学習の授業理論や方法について検討、論争問題学習を行うに至る教師の信念について考察する機会を得ることで、今後のガイドブック作成に至るまでの着想を得た。

3. 研究の方法

本研究の方法として、第一に国内外の理論研究(主に、米国の論争問題学習研究)やそれに基づく実践研究を検討することで、研究に用いる授業理論および教育評価に関する理論的枠組みを得た。本研究では、授業理論としてソクラテス・セミナー(Socratic Seminar)を、教育評価の枠組みとしてHarris(2002)の研究成果を採用した。

第二に、ソクラテス・セミナーおよびHarris(2002)に基づく議論の評価の実践的活用について検討するため、鹿児島県および岡山県の中学校社会科教諭を協力者とし、明らかにした授業理論や指導法を使用した授業実践に取り組んだ。授業観察や取り組み前後の生徒の議論や意見の変容から、取り入れた指導法が生徒の議論を促すことにどのような影響を与えたのか明らかにした。また、研究協力者へのインタビューから、それぞれの指導法の持つ実践上の特質や課題についても解明した。

第三に、ソクラテス・セミナー(Socratic Seminar)や構造化された学究的論争問題学習(Structured Academic Controversy)など、論争問題学習の指導法に関する教員養成カリキュラムを実施し、議論学習を成立させるための指導法を学ぶことが、入職後の実践可能性を高めるかどうかについて検討した。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果として、第一に、議論を促す効果的な授業理論として「ソクラテス・セミナー」に着目し、その目的や具体的な指導法について米国の研究成果をもとに解明し、中学校社会科の授業実践を通して意義や課題について検討したことが挙げられる。この成果は、鹿児島大学教育学部紀要（教育実践編）に「社会科におけるソクラテス・セミナーの活用：論争問題を協働的に解釈し、考えを深めるための指導法を求めて」として公表した。

教室での実践検討から、協力者の教師はソクラテス・セミナーを複数回実施することで、「生徒が筋道を立てて話し合いを行うことができる」ようになり、生徒同士の話し合いが活性化するようになったと実感していた。また、生徒の問いと教師の問いを調整してソクラテス・セミナーの問いを生み出す作業を複数回経験することで、「生徒が生み出す問いに質的な向上が見られた」ことを意義として捉えていた。また、生徒同士の話し合いが進むという実感は、教師の授業スタイルの変化を促し、実践を進めるごとに議論を生徒に委ねる学習形態に移行していった。一方で、教師は教室内で起こる小グループ内の議論をどのように把握し改善するかに苦勞しており、ソクラテス・セミナーにおける教師の指導力向上の必要性を感じていた。

(2) 第二に、教室内で生徒同士の議論を促すための指導として、ハリス（2002）が開発した議論の評価指標に着目し、論争的な問題の議論を評価する上での基準や方法を明らかにした。その上で、「話し合いのスキルを高める自己評価シート（IDSシート）」を作成し、中学校社会科公民的分野の授業において複数回活用し、シートを活用した自己評価を行うことによって生徒の議論スキルや学びへの意識に対してどのような変化が見られたのか明らかにした。この成果は、鹿児島大学教育学部紀要（教育実践編）「論争的な問題を議論する活動における自己評価の意義と課題—評価活動に関する生徒の意味づけの分析を通して—」として公表した。

生徒への聞き取り調査を踏まえて、話し合いのスキルを高める自己評価シート（IDSシート）」を活用した教育評価は、シートによってどのような関わり方が望ましいのかを理解し、意識して取り組むことができることで、自己評価シートが「話し合いのヒント／発言の参考として機能」すること、個々人が自己評価シートの項目を意識して話し合い活動に取り組むことで、結果として「グループ内の発言や話し合いの質の変化」を感じたこと、自己評価に取り組むことは、議論を言いつばなしにせず、「自分の長所／短所に気づき、改善に活かす機能」を持つということ、という3点の意義を持つことが示された。一方で、議論を自己評価することの意味が生徒と共有されていないために自己評価に意義を感じていない生徒がいたことや、評価によって率直に意見を交わせなくなると指摘した生徒の存在も明らかになった。今後は、社会科の授業の中で論争的な問題を議論することやその議論を評価することの意味をどのように共有するのか、それをどのように継続的にフィードバックしながら深めていけるのかといった議論の意味や評価活動のプロセスに着目した研究の推進が必要であることが示唆された。

(3) 第三に、論争問題を議論するための教師の指導法の習得と、入職後の実践可能性について検討するため、(1) および (2) の成果を活用して、教員養成カリキュラムを実施し、その効果について検討した。本研究の成果は、継続の申請課題となっている「論争問題学習に取り組む教師を育成する教員養成カリキュラムの開発研究」に実質的に引き継がれており、公表されていないが、今年度学会報告と論文化を行う予定である。

本研究の成果として、教員志望学生に議論学習の指導法を体験・習得させる試みは論争問題を教室で取り扱うことの意義を一定程度感じさせることにつながったことが挙げられる。ソクラテス・セミナーや SAC、紙上討論といった論争問題を取り扱うための複数のアプローチを体験、検討し、実際に教室で指導する体験を持ったことは、「教室で議論する」ということに不安を抱いていた学生の感情をポジティブなものに変えることにつながった。一方で、学校現場のカリキュラムの時間的制約と指導自体の難易度の高さに直面した学生の中には、論争問題学習の重要性は感じつつも、実際に教師になった際に実施することを躊躇すると答えたものもいた。この点から、論争問題学習の指導法を体験的に習得させることを主とするだけでは不十分であり、論争問題を扱うことの困難さを理解しつつも実践を継続させていくような信念（教育観）を習得させるような教育プログラムについても検討する必要があることが示唆された。

本研究の当初の目的は、「論争問題学習における生徒の議論を促すガイドブック」を作成し、その活用の成果を検証することにあつた。第三の方法から明らかになった課題は、「ガイドブック」を作成・試行した際にも同様の結果になった可能性があると考えられる。論争問題を扱う教師を育てるためには「〇〇すればできるようになる」という実践のための処方箋とともに、なぜ社会科教師は論争問題を扱わなければならないのかに関して吟味する根源的な体験を伴うプログラムを実施していくことが有効ではないだろうか。この点は今後の研究課題としたい。

参考文献

Harris, D. E. (2002). Classroom Assessment of Civic Discourse, In Parker, W.C, Education for Democracy.211-232.

川口広美・玉井慎也・村田一郎・田中峻斗（2022）『EVRI 研究プロジェクト』Vol.6.

岩崎圭祐(2023)「社会科におけるソクラテス・セミナーの活用 - 論争問題を協働的に解釈し、考

えを深めるための指導法を求めて - 』『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育実践編』

No.74, pp.27-46.

岩崎圭祐・岡島春恵・植原督詞・井上昌善・木下博斗(2024)「論争的な問題を議論する活動における自己評価の意義と課題:評価活動に関する生徒の意味づけの分析を通して」『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育実践編』No.75, pp.35-49.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 岩崎圭祐, 岡島春恵, 植原督詞, 井上昌善, 木下博斗	4. 巻 75
2. 論文標題 論争的な問題を議論する活動における自己評価の意義と課題 - 評価活動に関する生徒の意味づけの分析を通して -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要. 教育実践編	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩崎圭祐	4. 巻 74
2. 論文標題 社会科におけるソクラテス・セミナーの活用 : 論争問題を協働的に解釈し、考えを深めるための指導法を求めて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要. 教育実践編	6. 最初と最後の頁 27-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩崎圭祐, 岡島春恵, 植原督詞, 井上昌善, 木下博斗
2. 発表標題 中学校社会科の議論学習における自己評価の意義と課題
3. 学会等名 第33回日本公民教育学会全国研究大会 (埼玉大会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------